

交付運用報告書

明治安田DC日本債券パッシブファンド

追加型投信／国内／債券／
インデックス型 自動継続投資専用

第5期（決算日2018年10月29日）

作成対象期間（2017年10月28日～2018年10月29日）

●運用方針

国内債券パッシブ型マザーファンドを通じて、円建の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本債券パッシブファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第5期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第5期末（2018年10月29日）	
基準価額	10,737円
純資産総額	800百万円
第5期 （2017年10月28日～2018年10月29日）	
騰落率	0.1%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

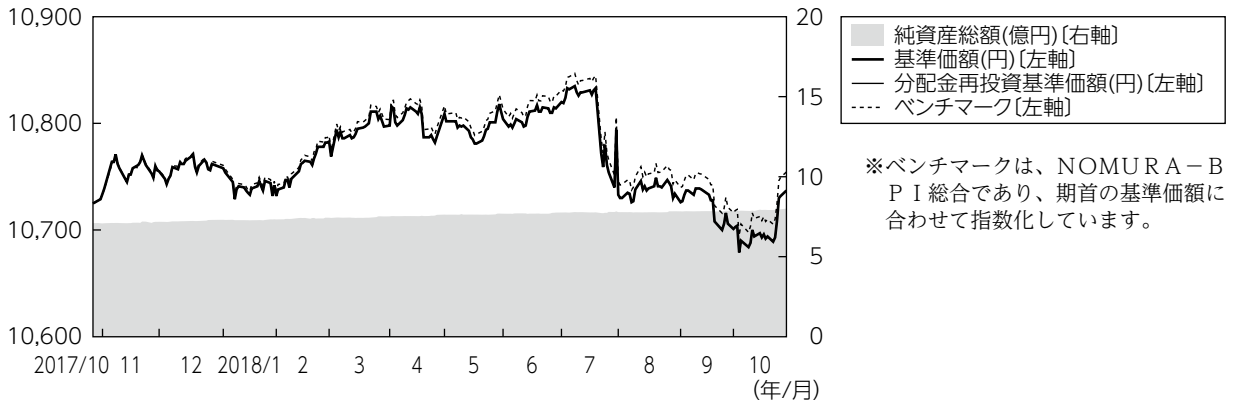
サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、確定拠出年金商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書（全体版）を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。
また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第5期首(2017年10月27日)：10,725円

第5期末(2018年10月29日)：10,737円(既払分配金0円)

騰落率：0.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて円建の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 日銀の指値オペや国債買入額の増額により金利が低下（債券価格は上昇）に転じたこと
- ・ 米中貿易摩擦への懸念等からリスク回避的な動きが優勢となり金利が低下したこと
- ・ 2018年度の国債発行計画の減額観測を受けて、超長期ゾーン中心に金利が低下したこと

(下落要因)

- ・ 日銀が予想外のタイミングで国債買入額を減額し金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・ 日銀が長期金利の許容変動幅を拡大し金利が上昇したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年10月28日～2018年10月29日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	19円	0.174%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,767円です。
(投信会社)	(9)	(0.087)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(6)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	20	0.180	

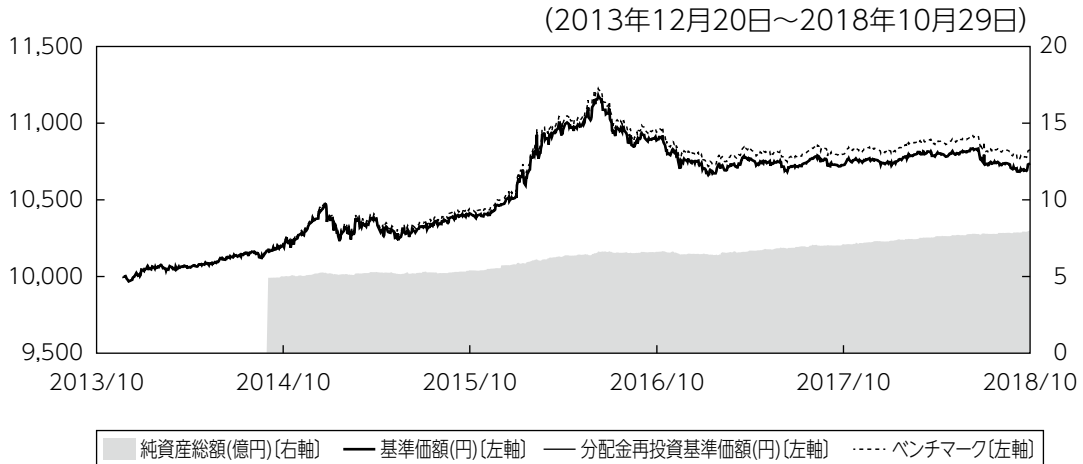
(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年12月20日 設定日	2014年10月27日 決算日	2015年10月27日 決算日	2016年10月27日 決算日	2017年10月27日 決算日	2018年10月29日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,198	10,405	10,898	10,725	10,737
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.0	2.0	4.7	△1.6	0.1
NOMURA-BPI総合騰落率 (%)	—	2.1	2.2	4.9	△1.4	0.3
純資産総額 (百万円)	0	501	539	661	709	800

※NOMURA-BPI総合は、当ファンドのベンチマークです。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

投資環境

国内債券市場では、当期の長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。

長期金利は、期首から2017年12月上旬にかけては小動きとなりましたが、12月上旬から2018年2月上旬にかけては世界的に堅調な株式相場などを背景に上昇しました。2月上旬から3月下旬にかけては円高の進行や株安による投資家の債券への投資意欲の高まりから、低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。3月下旬から7月中旬にかけては日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の効果などにより変動が抑制され、0.05%を挟んだレンジ内での推移となりました。その後、7月下旬に日銀が金融政策を一部変更するとの報道から上昇し、加えて7月末に長期金利の許容変動幅が拡大されたことにより、10月上旬にかけては上昇基調で推移しましたが、10月下旬から期末にかけては国内株式相場の下落を受けた投資家のリスク回避の動きから上昇幅を縮小させました。

当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC日本債券パッシブファンド

「国内債券パッシブ型マザーファンド」に投資することにより実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みになっています。マザーファンドの組入比率を高位に保つとの期首の運用方針を踏まえ、当期を通じてマザーファンドの組入比率を高位に保ちました。

国内債券パッシブ型マザーファンド

期首の運用方針に従い、期間構成、種別構成とも、ベンチマークからの乖離を抑制したパッシブ型運用を行いました。また、複利利回りについても概ねベンチマーク並みを維持しました。

【ポートフォリオプロフィール】

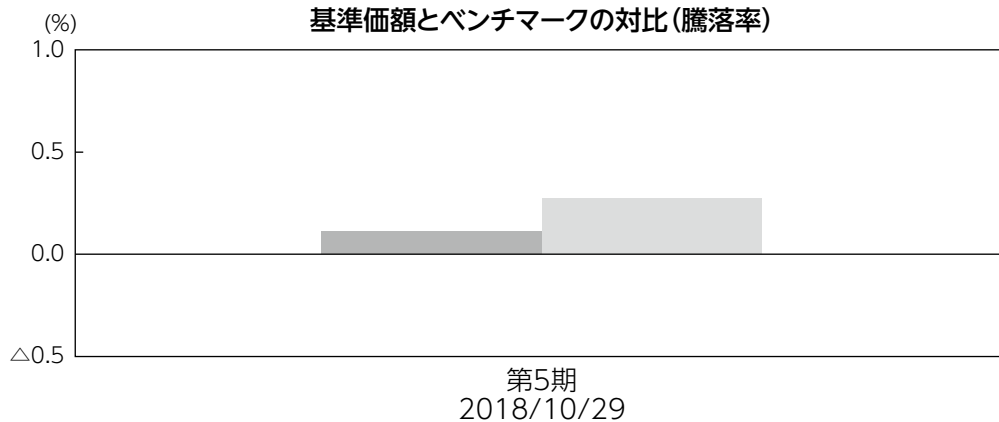
	期首	期末
残存年数	9.4年	9.6年
デュレーション	8.9年	9.0年
複利利回り	0.2%	0.2%
銘柄数	239	240

【債券種類】

	期首	期末
国債	82.1%	83.2%
政府保証債	2.8%	2.7%
地方債	6.5%	6.4%
金融債	0.7%	0.5%
事業債等	6.8%	6.9%
合計	98.9%	99.6%

※純資産総額に対する比率

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ NOMURA-BPI総合

当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+0.1%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+0.3%となり、騰落率の差異は△0.2%となりました。この差異は主に信託報酬等のファンド運用上の諸費用によるものです。

■ 分配金

- ・ 当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。
- ・ 収益分配にあらず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位: 円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第5期 (2017年10月28日~2018年10月29日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	776

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC日本債券パッシブファンド

引き続き、「国内債券パッシブ型マザーファンド」を通じて円建の公社債に投資を行い、マザーファンドの組入比率を高位に保ち、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に連動する運用成果を目指して運用を行います。

国内債券パッシブ型マザーファンド

引き続き、ベンチマークからの乖離を抑制したパッシブ型運用を行います。

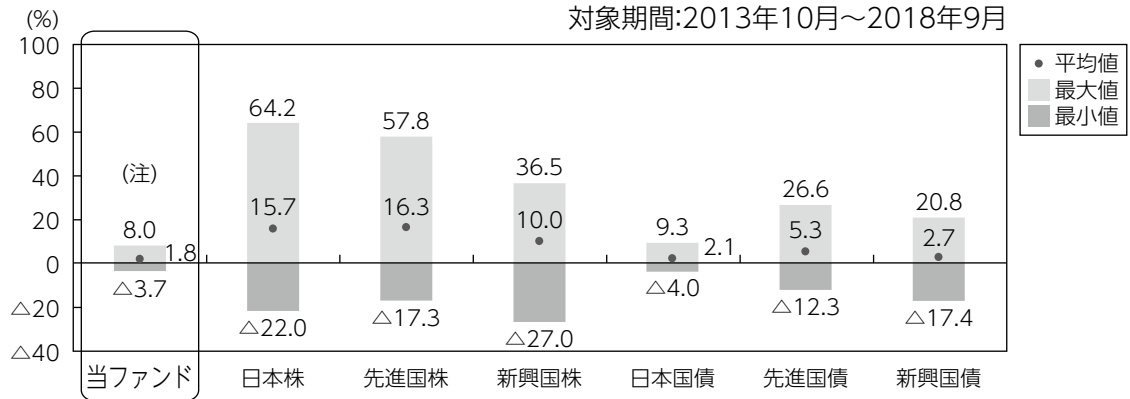
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型 自動継続投資専用	
信託期間	無期限	
運用方針	国内債券パッシブ型マザーファンドを通じて、円建の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	明治安田DC日本債券パッシブファンド	円建の公社債を主要投資対象とする「国内債券パッシブ型マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主な投資対象とします。なお、当該公社債に直接投資する場合があります。
	国内債券パッシブ型マザーファンド	円建の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主としてマザーファンドを通じて円建の公社債に投資し、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に連動する運用成果を目指します。マザーファンドの組入比率は原則として高位を維持します。	
分配方針	<p>毎年1回（原則10月27日。決算日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)当ファンドの年間騰落率のデータ数は、設定日から5年分(60個)に達していないことから、不足分について当ファンドのベンチマークの年間騰落率データを用いて計算しています。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSA I (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：1

	第5期末
	2018年10月29日
国内債券パッシブ型マザーファンド	99.9%
その他	0.1%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



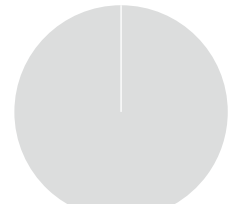
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

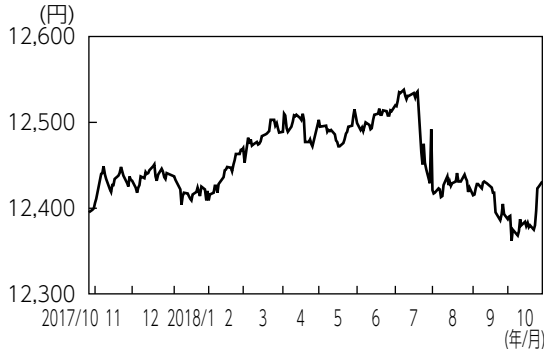
項目	第5期末 2018年10月29日
純資産総額	800,730,311円
受益権総口数	745,766,588口
1万口当たり基準価額	10,737円

※当期間中における追加設定元本額は162,765,627円、同解約元本額は78,853,394円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

国内債券パッシブ型マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第11期

計算期間：2017年10月28日～2018年10月29日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	12,454円	
(a) その他費用	0円	0.000%
〔その他〕	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内債券上位銘柄

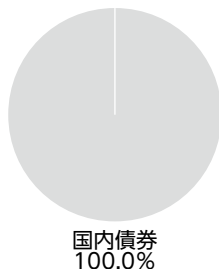
組入銘柄数：240

	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第135回 利付国債5年	国債	0.1	2023年 3月20日	4.0
2	第381回 利付国債2年	国債	0.1	2019年10月15日	1.7
3	第387回 利付国債2年	国債	0.1	2020年 4月15日	1.7
4	第124回 利付国債5年	国債	0.1	2020年 6月20日	1.4
5	第350回 利付国債10年	国債	0.1	2028年 3月20日	1.4
6	第351回 利付国債10年	国債	0.1	2028年 6月20日	1.3
7	第346回 利付国債10年	国債	0.1	2027年 3月20日	1.2
8	第132回 利付国債5年	国債	0.1	2022年 6月20日	1.1
9	第128回 利付国債5年	国債	0.1	2021年 6月20日	1.1
10	第348回 利付国債10年	国債	0.1	2027年 9月20日	1.0

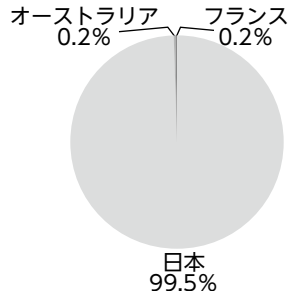
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

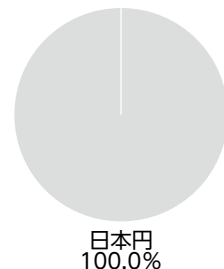
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドのベンチマークについて>

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所 市場第一部 (以下、東証市場第一部ということがあります。) の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数 (TOPIX) は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関する全ての権利および TOPIX の商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は TOPIX の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の指数値の算出若しくは公表の停止または TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所は TOPIX の商標の使用若しくは TOPIX の指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAI は、MSCI Inc. が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI 指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。MSCI Inc. は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス は、MSCI Inc. が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。MSCI Inc. は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI (国債) は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックス は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド) は、J.P.Morgan Securities LLC (J P モルガン) が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。